

共済証紙の購入について

○ 共済証紙代金について

共済証紙を購入する額は、工事に従事する元請・下請を含めた労働者の延人数に対応する額となります。

証紙は、工事ごとに、その工事を担当する支店又は出張所で購入します。

証紙購入については、対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入することとなっています。

$$\text{※ 対象労働者数} \times \text{就労日数} \times \text{掛金日額} = \text{共済証紙代金}$$

なお、その枚数の的確な把握が困難である場合において、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考としてください。

○ 共済証紙購入の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に、[対象工事における労働者の加入率(%) / 70%] を乗じた値を参考としてください。

工事種別	総工事費	1,000～	10,000～	50,000～	100,000～	500,000 千円
		9,999 千円	49,999 千円	99,999 千円	499,999 千円	以上
土木						
舗装		3.5/1000	3.3/1000	2.9/1000	2.3/1000	1.7/1000
橋梁等		3.5/1000	3.2/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.6/1000
隧道		4.5/1000	3.6/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.9/1000
堰堤		4.1/1000	3.8/1000	3.1/1000	2.5/1000	1.8/1000
浚渫・埋立		3.7/1000	2.8/1000	2.7/1000	1.9/1000	1.7/1000
その他土木		4.1/1000	3.6/1000	3.1/1000	2.3/1000	1.8/1000
建築						
住宅・同設備		4.8/1000	2.9/1000	2.7/1000	2.2/1000	2.0/1000
非住宅・同設備		3.2/1000	3.0/1000	2.5/1000	2.1/1000	1.8/1000
設備						
屋外の電気等		2.9/1000	2.1/1000	1.8/1000	1.4/1000	1.1/1000
機械器具設置		2.2/1000	1.7/1000	1.4/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

《計算例》

総工事費 50,000 千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が 50% の場合
 $50,000,000 \text{ 円} \times 2.9/1000 \times 50(\%) / 70(\%) = 103,571 \text{ 円}$ (共済証紙代金の参考値)